

令和3年度の主な事業

子ども未来課・子ども家庭課

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課、健康推進課			
重点事業の名称		少子化対策総合推進事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガム	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム	3 子育て支援充実プログラム		
	施策	1 重点 社会全体で結婚、妊娠、出産を応援する気運の醸成 2 重点 若い世代の結婚の希望をかなえる環境の整備 3 重点 切れ目ない母子保健等の推進	3 重点 社会全体で子育てを応援する気運の醸成		
第2期 創生 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)			
	施策パッケージ	1-① 次世代育成に向けた気運の醸成 1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり 1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり			
終期設定(年度)	R5	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費、母子保健事業推進費、感染症予防事業費
現状 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の令和元年の合計特殊出生率は1.47で、前年(1.53)から低下している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未婚者を対象にした県民意識調査によると、結婚できそうにない理由として、「適当な相手と出会わないため」との回答が最も多く、少子化対策の第一歩である結婚の希望の実現に向けて、出会いの機会の重要性が示されている。 晩婚化・晩産化による不妊で悩む人や妊娠・出産のリスクが増加している。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」が成果を上げつつあり、今後も、登録・閲覧しやすい環境の整備に加え、お引合せ時に同席する結婚支援ボランティア「結びすと」の確保など、成婚への円滑化を図る必要がある。 社会全体で子育てを応援する気運の醸成に向けて、「おかやま子育て応援宣言企業制度」について、登録企業の増加を目指していく。また、子育てを応援したい企業等と子育て家庭がつながる機会を提供するとともに、子育て家庭応援パスポート「ももっこカード」の協賛店舗を拡大し、利便性の向上を図っていく必要がある。 妊娠・出産に関する正しい知識(妊孕性)の普及啓発が重要である。 				
事業 内容	<p>1 拡充おかやま縁むすびネット推進事業 《89,265千円》</p> <p>(1) おかやま縁むすびネット推進事業 《85,702千円》 おかやま出会い・結婚サポートセンターを常設拠点として、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を運営し、結婚の希望をかなえるための支援を推し進める。</p> <p>(2) スマート縁むすび事業 《3,563千円》 終期：R3 おかやま縁むすびネットについて、自宅等でスマートフォンから相手を探せる機能等を付加し、感染防止対策を考慮した利便性の向上を図る。</p> <p>2 おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業 《5,842千円》</p> <p>(1) 出会い応援事業 《1,320千円》 終期：R4 結婚応援イベントの開催により、出会いの機会を創出するとともに、結婚に向けた気運の醸成を図る。</p> <p>(2) 戦略的広報活動事業 《4,522千円》 おかやま縁むすびネットについて、会員登録を促進するため、インターネットを活用した広告等、効果的な周知・広報を行う。</p> <p>3 おかやま子育て応援宣言企業活性化事業 《3,578千円》 終期：R4 おかやま子育て応援宣言企業制度のさらなる活性化に向けて、登録企業の訪問指導等により取組の向上を図るとともに、特に積極的に取り組む企業をアドバンス企業として認定する制度を推進する。</p>				

事業内容	<p>4 社会全体での子育て気運醸成事業 《9,499千円》 終期：R4 父親の育児参加のきっかけを作るためのセミナーや交流会のほか、子育てを応援する企業と家族のつながりを促すイベントを開催し、社会全体で子育てする気運の醸成を図る。合わせて、ももっこカード協賛店舗の拡大と周知・広報を進める。</p>
	<p>5 妊孕性普及啓発プロジェクト 《1,781千円》 終期：R4 講師を派遣し、中高生向けに妊孕性に関する出前講座を開催する。出前講座講師養成のための研修や、講師のフォローアップ研修を行う。</p>
	<p>6 風しん抗体検査助成事業 《10,941千円》 終期：R4 主として先天性風しん症候群の予防のため、予防接種が必要である者を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関で実施し、検査費用を助成するとともに、事業周知や風しんに関する正しい知識の普及啓発を行う。</p>

事業の意図、効果等	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おかやま縁むすびネット」を運営し、その利便性を向上させることで、成婚数の増加につなげていく。 おかやま子育て応援宣言企業制度の推進、ももっこカード協賛店舗の拡大や父親の育児参加のきっかけを作るセミナーの開催等により、社会全体で子育てをする気運の醸成を図る。 若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を通じてライフプランを設計する機会とし、将来子どもを望む人がその希望をかなえられるようにする。
	<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでライフステージに応じた事業を展開することにより、子どもを健やかに生み育てるための環境を整え、合計特殊出生率の向上につなげる。

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1～5	生き活き合計特殊出生率	1.47(R1)	1.52(R6)	0.05
1,2	生き活きおかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数	189組(R1)	500組(R6)	311組
3	生き活きおかやま子育て応援宣言企業のうち、従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的な「アドバンス企業」認定数	17社(R1)	150社(R6)	133社
5	生き活き妊娠と年齢の関係について正しく知っている県民の割合	58.6%(R1)	70.0%(R6)	11.4
6	先天性風しん症候群発症件数	0件(R1)	0件(R4)	0件

区分		R2 予算額	R3 予算要求額	R4 見込額	R5 見込額	R6 以降見込額
事業費(単位：千円)		127,531	120,906	116,064	88,945	0
財源内訳	国庫	26,595	11,152	8,491	1,232	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	100,936	109,754	107,573	87,713	0

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課			
重点事業の名称		子ども・子育て支援環境の充実（幼児教育・保育の無償化への対応）			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略的取組	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	2 重点 乳幼児期における教育・保育の充実			
第2期 創生 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）			
	政策パッケージ	1-④ 子育て支援の充実			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	子ども・子育て支援新制度等事業費
現状、 課題 必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化等により保育需要が増加するとともに、県民の多様な保育ニーズに対応するため乳幼児期における教育・保育のさらなる充実が求められている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童発生の要因となっている保育士不足解消するための保育人材の確保や、質の向上が課題である。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士不足の解消には、賃金のベースアップや働きやすい職場環境の整備など、個々の保育士に直結した処遇の改善に加え、新任保育士の県内での就職を促進するとともに、潜在保育士の掘り起こしをさらに進め就業へつなげていく必要がある。 無償化の対象となる認可外保育施設について、質の確保、向上を着実に図っていく必要がある。 女性の社会進出や無償化等により保育の需要が高まる中、多様化するニーズに的確に対応した子育て支援環境を整備していくことが必要である。 				
事業内容	<p>1 保育士養成施設連携強化事業 《7,311千円》 終期：R5 保育士不足を解消するために、保育士養成校との連携を強化し、養成校在校生の県内保育所等への就職率向上と現任保育士の離職防止に取り組む。</p> <p>2 保育人材確保等対策強化 《13,916千円》 終期：R4 保育士・保育所支援センターにおける潜在保育士の掘り起こしと就業支援の取組を推進するに当たり、令和2年度に導入した保育士就職マッチングシステムを有効に活用し、保育士確保対策の強化を図る。</p> <p>3 保育体制の整備 《34,466千円》 終期：R3 保育対策総合支援事業費補助金を活用し、保育士の負担軽減や保育体制の整備等に取り組む市町村を支援する。 (補助対象者) 市町村 (補助事業及び負担割合) ・保育体制強化事業 【国1/2 県1/4 市町村1/4】 ・保育補助者雇上強化事業 【国3/4 県1/8 市町村1/8】 ・医療的ケア児保育支援モデル事業【国1/2 県1/4 市町村1/4】</p> <p>4 認可外保育施設の質の確保 《869千円》 認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、各種研修を実施する。 ・施設職員を対象とする資質向上研修 ・行政職員を対象とする指導監督に必要な知識等習得のための研修</p>				

事業内容	<p>5 保育士等キャリアアップ研修の充実 《22,068千円》 終期：R3 技能・経験に応じた処遇改善の加算要件となる保育士等キャリアアップ研修の充実を図るため、集合研修及びeラーニングによる研修を実施する。</p> <p>6 子どもの外遊びの普及推進 《390千円》 終期：R4 プレーパークや森のようちえんなど外遊びを通じて子どもの育ちを支える取組の普及、推進に向けて、講演会等を開催する。</p>						
	<p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士の新規就労、離職防止、再就職及び保育所の体制整備を進めることで、保育人材の確保と質の向上を図る。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士就職マッチングシステムも活用し、保育士・保育所支援センターへの登録保育士を増やすとともに、マッチングをよりきめ細かに、また効率的に行い、潜在保育士のさらなる就職促進を図る。 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、市町村における保育所の体制整備が推進される。 認可外保育施設の職員の資質向上と、指導監督体制を充実させることにより、認可外保育施設の質を確保する。 保育士等キャリアアップ研修を着実に実施することにより、専門性の向上を図るとともに、保育士の待遇改善を図り人材確保につなげる。 子育てへのニーズが多様化する中、子どもの非認知能力を伸ばす上で有効とされる外遊びや自然保育等の普及、推進に向けて機運の醸成を図る。 						
事業の意図 効果等							
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	2	生き活き保育士・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数			158人 (R1)	520人 (R6)	362人
事業費の見積もり	区分	R2 予算額	R3 予算要求額	R4 見込額	R5 見込額	R6 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	131,895	79,020	22,486	8,180	869	
	財源内訳	国庫	53,962	35,956	7,034	434	434
		起債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	77,933	43,064	15,452	7,746	435

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども家庭課			
重点事業の名称		子ども虐待防止対策総合強化事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の目録	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	6 推進 子ども虐待防止対策の推進 7 推進 社会的養育の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	児童相談所事業費、児童相談所運営費、児童福祉施設事業費
現状 課題 必要性	<p>【現状】 東京都や千葉県などで発生した悲惨な死亡事故の報道による、県民の子ども虐待への関心の高まりを受けて、県の児童相談所が対応した虐待相談件数は、年々増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う子ども虐待の潜在化や、保護者の失業等に伴う経済困窮・DV発生による虐待のさらなる増加も懸念されている。</p> <p>【課題】 ○ 年々増加する子ども虐待相談へ児童相談所が効果的に対応していくための機能強化 ○ 平成28年の児童福祉法の抜本的な改正への対応を受けて、令和元(2019)年度に策定した「岡山県社会的養育推進計画」と連動する「岡山いきいき子どもプラン」の確実な推進</p> <p>【必要性】 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による子どもへの虐待の潜在化やさらなる増加には、迅速かつ適切に対応する必要があり、そのためには子ども虐待防止対策を総合的に強化し、一体的に推進していくことが求められる。</p>				
	事業内容	<p>1 児童相談所の機能強化 《52,263千円》 児童相談所が、増加する子ども虐待相談へ効果的に対応していくため、一時保護と法的対応及び親子関係改善に係る機能の強化を図るとともに、地域で児童相談所の補完機能を担う児童家庭支援センターの運営を支援する。</p> <p>(1) 拡充児童家庭支援センター運営事業(センターの機能強化と設置推進) 《29,777千円》 終期: R5 児童相談所の機能を補完する役割を担う児童家庭支援センターは、現在県内2カ所(岡山市、倉敷市)に設置されている。令和元年度に策定した社会的養育推進計画において、その機能強化と設置推進を掲げていることから、児童相談所が行う保護者への指導受託を推進するとともに、県内での新たな設置を検討する。</p> <p>(2) 一時保護所機能強化事業(一時保護所の医療的ケアの強化) 《12,215千円》 終期: R4 親の虐待による重篤な怪我等で、入院や通院が必要な乳幼児を一時保護した際に、付添職を病院へ派遣できる機能を整備することで、一時保護所における子どもの医療的ケア体制を強化する。</p> <p>(3) 児童相談所法的対応強化事業(弁護士との連携の強化) 《5,870千円》 終期: R4 現在、児童相談所に配置されている弁護士と顧問契約を結び、配置日以外に生じた虐待相談の円滑化と、法的対応を行う場合の手続きの簡素化を図ることで、より一層、弁護士との連携を強化する。</p> <p>(4) 親子関係再構築支援事業(医学的知見等に基づく親子関係改善機能の強化) 《4,401千円》 終期: R4 虐待を行った親への医学的・心理学的知見に基づく指導が努力義務化されたことを受けて、児童相談所の職員に医学的又は心理学的知見に基づく子育てスキルのトレーニング方法を習得させ、効果的に親子関係を改善していく機能を強化する。</p> <p>2 社会的養育推進計画の推進 《21,510千円》 「岡山いきいき子どもプラン」及び「岡山県社会的養育推進計画」に基づく施策を推進することで、子どもの権利擁護と市町村の相談支援体制の構築、代替養育の全ての段階で子どものニーズに合った養育を保障する。</p> <p>(1) 里親委託推進・支援等事業(里親委託推進の強化) 《7,787千円》 終期: R6 里親制度を普及するための研修会や里親委託推進員の雇上げ等を行い、実親の養育が困難な子どもに対して、家庭と同様の環境における養育(里親)を推進するとともに、里親等への委託率の向上を図る。</p> <p>(2) 子ども家庭総合支援拠点整備推進事業(市町村の相談支援体制強化の推進) 《3,810千円》 終期: R4 子どもや家庭に関するあらゆる相談等に、主体的に応じて支援を行う機能を持つ「子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進するため、設置に要する費用の補助を行い、市町村の相談支援体制を強化する。</p>			

事業内容	<p>(3) 社会的養護自立支援事業（施設等を退所した子どもの自立の推進）《8,820千円》 終期：R4 施設等を退所した子どもは、親や親族からの支援が受けられないことや、虐待の影響で人間関係に躓くこと等があり、地域社会で安定した自立生活を営むことが難しい場合が多いことから、自立生活の確立のため、総合的な支援を行う。</p> <p>(4) 児童養護施設職員人材確保事業（施設職員の人材確保の推進）《1,093千円》 終期：R4 施設を利用する子どもが抱えた課題は、虐待の影響等で、複雑・多様化しており、施設では即戦力となる職員の配置が求められているが、就職を希望する人材が少ないことから、実習生の時期に丁寧に指導できる体制を施設に整備することで人材確保を促進する。</p>
------	---

事業の意図・効果等	<p>【意図・効果】 児童相談所の機能強化</p> <p>○ 児童家庭支援センターの機能強化と設置推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で社会的養育を支える「施設の機能強化」の促進の一環として、児童家庭支援センターの設置を支援しており、設置により、地域の相談支援体制の充実及び、児童相談所の補完機能強化を図る。 現在、児童相談所が行っている児童福祉司による指導の委託等を通じて、身近な地域で子どもが指導を受けられるとともに、児童相談所と児童家庭支援センターの緊密な連携を図る。 児童相談所業務の負担軽減になるとともに、児童相談所業務の選択と集中が可能となる。 <p>○ 一時保護所の医療的ケアの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療的なケアが必要な一時保護所の子どもに対する支援体制を強化することで、医療機関とのより一層の効果的な連携を図る。 <p>○ 弁護士との連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 弁護士との顧問契約により、児童相談所における法的側面での連携及び体制強化が図られ、法的対応が必要な虐待事例に対し、迅速かつ効果的に対応する。 <p>○ 医学的知見等に基づく親子関係改善機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の職員が、医学的知見等に基づく子育てスキルのトレーニング方法を習得し、親子関係改善プログラムを開発することで、虐待の世代間連鎖を断ち切り、良好で健全な親子関係へと効果的に改善していく体制の構築を図る。 <p>社会的養育推進計画の推進</p> <p>○ 里親委託推進の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 実親の養育が困難な子どもに対して、家庭と同様の環境における養育（里親）が推進され、里親等への委託率を向上することができる。 <p>○ 施設等を退所した子どもの自立の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設等を退所する子どもが、効果的な支援を受ける体制を整備することで、人間関係に躓くことなく、地域社会で安定した自立をすることができる。 <p>○ 施設職員の人材確保の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設や施設を利用する児童について理解している職員を採用できるため、スムーズに児童への対応に当たることができ、適切な養育を切れ目なく行うことができる。
-----------	---

事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
	1(1)	児童家庭支援センターの設置数	2か所(R1)	3か所(R4)	1か所
	2(1)	里親委託率	25%(R1)	47%(R11)	22%
	2(2)	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数	4市(R1)	25市町村(R4)	19市町村

事業費の見積もり	区分	R2 予算額	R3 予算要求額	R4 見込額	R5 見込額	R6 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	104,930	73,773	73,373	37,164	7,787	
	財源内訳	国庫	55,662	35,116	34,916	18,316	3,628
		起債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	8,133	7,933	7,933	0
		一般財源	49,268	30,524	30,524	10,915	4,159

Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ②結婚・妊娠・出産応援プログラム

個人の自由な選択にも配慮しながら、市町村、学校、企業などの多様な主体と協働し、ライフステージに応じて切れ目なく、若い世代の出会い、結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを推進します。

少子化対策総合推進事業

[1億2,091万円]



「おかやま縁むすびネット」のさらなる利便性向上や、結婚応援イベントの開催など、多様な出会いの場を提供し、結婚の希望がかなう環境づくりを進めるほか、社会全体での子育て気運の醸成や若い世代への妊娠・出産に関する知識の普及啓発など、少子化対策の取組を総合的に推進します。

■おかやま縁むすびネット推進事業[拡]

結婚を希望する方に多様な出会いの場を提供するため、令和2年12月末現在で120組のカップルから結婚の報告を受けている結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」のさらなる利便性の向上を図ります。

- 岡山、倉敷、津山センターを安定的に運営します。
- 特設会場を充実します。
- 自宅等でスマートフォンから相手を探せる機能等を追加します。

■おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業

- ・結婚応援イベントの開催
- ・インターネット広告やタウン情報誌を活用した「おかやま縁むすびネット」の効果的な広報

■おかやま子育て応援宣言企業活性化事業

アドバンス企業認定制度を推進し、宣言企業の取組を促進することにより、仕事と家庭の両立を支援します。

■社会全体での子育て気運醸成事業

父親の育児参加のきっかけをつくるセミナーの開催など、社会全体で子育てを応援する雰囲気づくりを行います。

■妊孕性普及啓発プロジェクト

将来子どもを望む人が希望を叶えられるよう、若い世代へ妊娠・出産に関する正しい知識を普及・啓発します。

■風しん抗体検査助成事業

妊娠を希望する女性等を対象に、先天性風しん症候群の発生を防止するための無料抗体検査を実施します。

不妊治療対策事業

[6億6,280万円]

不妊に関する医学的な相談や心の悩みの相談窓口を整備するとともに、医療機関に支払った不妊治療費等の一部を助成し、不妊治療にかかる経済的負担を軽減します。

- ・不妊専門相談センター事業
不妊に悩む方からの医学的な相談や心の悩みの相談を行い、精神的負担の軽減を図ります。
- ・不妊に悩む方への特定治療支援事業
不妊治療費を医療機関に支払った方の請求に基づき、助成金を交付します。
- ・不育症検査費用助成事業
先進医療である不育症検査費を医療機関に支払った方の請求に基づき、助成金を交付します。

地域少子化対策重点推進事業

[1,200万円]

実効性のある少子化対策を実施するため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、地域の実情に即した取組を行う市町村を支援します。

結婚新生活支援事業

[4,030万円]

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が実施する結婚新生活支援事業の取組を支援するとともに、実施市町村の広がりを促進します。

Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ③子育て支援充実プログラム

市町村、学校、企業、関係団体などの多様な主体と協働し、さらなる保育の充実や、相談・医療体制等の整備、子育て家庭への支援等を行うとともに、誰もが安心して子育てできる環境の充実を図ります。

子ども・子育て支援環境の充実

[7,902万円]

幼児教育・保育の無償化により保育需要が増加する中、保育士確保対策をさらに推進するとともに、保育所等の体制整備に取り組む市町村の支援や、認可外保育施設の質の確保などの取組を推進します。

- 保育士養成施設連携強化事業
保育士養成施設と連携し、学生の県内保育所等への就職促進や現任保育士の離職防止に取り組みます。
- 保育人材確保等対策強化
保育士・保育所支援センターに導入した保育士就職マッチングシステムを活用し、潜在保育士の掘り起こしと就業支援をさらに推進します。
- 保育体制の整備
保育補助者の雇い上げなど保育士の負担軽減や保育体制の整備等に取り組む市町村を支援します。
- 認可外保育施設の質の確保
認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、施設職員等への研修を実施します。
- 保育士等キャリアアップ研修の充実
保育士等キャリアアップ研修の充実を図るため、集合研修及びe-ラーニングによる研修を実施します。
- 子どもの外遊びの普及推進
プレーパークや森のようちえんなど外遊びを通じて子どもの育ちを支える取組の普及推進に向けて講演会等を開催します。



子ども虐待防止対策総合強化事業

[7,377万円]

増加する子ども虐待へ効果的に対応するため、児童相談所の機能を強化するとともに、「岡山県社会的養育推進計画」等に基づく施策を推進することで、市町村の相談支援体制を構築し、代替養育のすべての段階で子どものニーズに合った養育環境を整備します。

- 児童相談所の機能強化
・児童家庭支援センター運営事業[拡]
児童相談所の補完的役割を担う児童家庭支援センターの運営等の支援を行い、地域の支援体制を充実します。
・一時保護所機能強化事業
一時保護所の医療的ケア体制を強化します。
・児童相談所法的対応強化事業
弁護士と顧問契約を結び、連携を強化します。
・親子関係再構築支援事業
虐待をした親へ医学的知見等に基づく指導を行います。
- 社会的養育推進計画の推進
・里親委託推進・支援事業
里親への委託の推進を強化します。
・子ども家庭総合支援拠点整備促進事業
市町村の相談支援体制の強化を促進します。
・社会的養護自立支援事業
施設等を退所した子どもの自立を総合的に支援します。
・児童養護施設職員人材確保事業
実習生への指導体制等を整備し施設の人材確保を促進します。

子どもの権利擁護推進事業

[591万円]

子どもの権利擁護を推進する観点から、一時保護所、児童養護施設、里親等、児童相談所が関与した子どもの意見表明を受け止める体制等を整備するとともに、業務改善や施策の検討に活用します。